

(単位:千円)

# 平成28年度 決算状況

		番号		11							
		市区町村コード		122122							
		市区町村名		佐倉市							
		市町村型		IV-3							
		H28普通交付税種地区分		I5							
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口							
国勢調査	27年	172,739 人	103.69 km <sup>2</sup>	1,665.9 人	27年国調	129,237 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	172,183 人			22年国調	128,815 人		27年国調	1,209 人	14,995 人	58,417 人
	増減率	0.3 %						1.6 %	20.1 %	78.3 %	
住民基本台帳	29.1.1	176,744 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,195 人	14,980 人	58,884 人	
	28.1.1	177,056 人					1.6 %	20.0 %	78.5 %		
	増減率	△0.2 %									
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額 ①		47,402,088	49,011,350	△ 1,609,262	△3.3 %	財政力指数		0.91			
2. 歳出総額 ②		45,679,014	46,630,303	△ 951,289	△2.0	実質収支比率		4.1 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,723,074	2,381,047	△ 657,973	△27.6	経常収支比率		93.7 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		512,869	173,488	339,381	195.6	積立金現在高		15,444,397			
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,210,205	2,207,559	△ 997,354	△45.2	うち財政調整基金		8,334,920			
6. 単年度収支 ⑥		△ 997,354	△ 14,845	△ 982,509		地方債現在高		31,058,232			
7. 積立金 ⑦		1,117,663	1,127,580	△ 9,917	△0.9	債務負担行為支出予定額		5,744,894			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,294,895	387,081	907,814	234.5	実質赤字比率		- %			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 1,174,586	725,654	△ 1,900,240		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額					22,102,738	実質公債費比率		2.6 %			
基準財政収入額					20,211,402	将来負担比率		- %			
標準財政規模					29,564,439	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					1,761,228	第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	21,772,486	21,726,951	45,535	1,162,195	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,285,781	11,007,982	277,799	1,658,587	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	2,025,965	2,021,858	4,107	299,213	-					
水道事業	企適	3,840,305	3,254,585	585,720	10,596	-					
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,108,846	2,973,095	135,751	343,278	-					
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	56,058	56,058	0	558	-					
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	21,313	21,313	0	6,741	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

